

事務事業評価シート

事業番号	30					
事業名	勤労者住宅資金利子補給金	局名	環境経済局			
		部名	経済部			
事業開始年度	昭和53年度	課名	産業・雇用政策課			
根拠法令等	相模原市勤労者住宅利子補給要綱	課長名	新津昭博			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： _____）					
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金（補助先： 対象者 _____）					
	<input type="checkbox"/> その他（ _____）					
事業概要	目的 (何のために)	相模原市に居住する勤労者の持家促進を図ることを目的とする。				
	対象 (誰・何を対象に)	対象者(以下の条件を全て満たす人) 1借入先が中央労働金庫(神奈川県各支店)で融資期間が10年以上の人 2利子補給時に該当する住宅に居住し、同一事業所に1年以上勤務している人 3市民税を完納している人				
	事業内容 (手段・手法など)	住宅資金として、借り入れた借入金の利子の一部を予算の範囲内で補給する。				
	事業の必要性	返済金に係る利子一部を補給して軽減することによって持家の促進を図ることができ、勤労者の福祉の向上のために必要な制度である。				
コスト			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
	事業費(直接経費)		41,792 千円	36,300 千円	30,129 千円	
	人件費	正規職員	従事者数	0.1 人	0.1 人	0.1 人
			概算人件費	727 千円	727 千円	727 千円
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	人	1 人	人
			概算人件費	千円	164 千円	千円
	人件費 合計		727 千円	891 千円	727 千円	
総事業費		42,519 千円	37,191 千円	30,856 千円		
市民一人あたりの事業費		0.06 千円	0.05 千円	0.04 千円		

		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
財源内訳	国・県支出金	18,675 千円	16,200 千円	8,142 千円	
	受益者負担金	千円	千円	千円	
	その他()	千円	千円	千円	
	一般財源	23,117 千円	20,100 千円	21,987 千円	
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	項目			金額	
	利子補給金			30,129 千円	
	-----			千円	
	-----			千円	
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	利用件数	件	507	551	574
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	83.9	67.5	53.8
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)				
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにした いか、定量的な評 価で示す)	利用者の増加を図る。(申請件数の増加を図るために事業の周知をする。)				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	申請件数	人	507	551	574
特記事項 (事業の沿革等)	<p>・H19.1.1以降の新規対象者については融資期間に対して支払った借入金の返済に係り利子額を上回る場合は、返済利子額を補給する。</p> <p>・H21.1.1以降の新規対象者は借入金、借入利率に応じて市が算出した額と実際に支払った額の1/2の額を比していずれか低い方の金額を支給する。</p>				
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	取扱金融機関が限定されている。 国庫補助金が年々削減されていることで一般財源の支出割合が増加している。				
評 価	《評価の視点》	・ 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		・ 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
		・ 効率性 <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
	《評価の区分》	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 再構築 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充			
	《評価区分の理由》				
	<p>現在、民間金融機関等の貸付利率の低下等の社会情勢の変化に伴い、勤労者が住宅ローンを借り易くなっている状況にあることを踏まえ、事業の見直しが必要な時期にきている。</p> <p>ただし、本事業を見込んだ住宅取得の返済計画を立てている市民がいることから、変更にあたっては周知期間が必要であり、平成24年度は周知期間とし、平成25年度に一旦休止し制度の見直しを図る。</p>				
H24年度 予算への反映	H24年度予算は継続(利子補給期間が4年間のため、平成28年度までは予算措置が必要)。 職員定数については現状維持。				
経営評価委員会 による意見	○見直し 現在の社会経済情勢を踏まえ、事業を見直すこととしており、評価は適切である。				